

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 26日

上場会社名 いすゞ自動車株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 7202

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 業務管理室総務部長

東京都

氏名 土屋 良文

TEL (03) 5471 - 1141

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	372,536	△ 4.4	1,140	-	△ 2,526	-
12年 9月中間期	389,692	3.2	△ 10,325	-	△ 13,454	-
13年 3月期	829,890		△ 3,712		△ 10,578	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 9月中間期	△ 12,056	-	△ 9.44	
12年 9月中間期	△ 12,098	-	△ 9.58	
13年 3月期	△ 57,938		△ 45.73	

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 1,277,453,911株 12年 9月中間期 1,263,246,218株 13年 3月期 1,267,071,366株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	0.00	-
12年 9月中間期	0.00	-
13年 3月期	-	0.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	937,916	203,134	21.7	159.02
12年 9月中間期	1,052,974	260,914	24.8	206.54
13年 3月期	1,032,614	217,788	21.1	170.49

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 1,277,453,911株 12年 9月中間期 1,263,246,218株 13年 3月期 1,277,453,911株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	760,000	3,500	△ 29,000	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △ 22円 70銭

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期末 (平成13年9月30日)	前 期 (平成13年3月31日)	前 期 比 増 減	前中間期末 (平成12年9月30日)
資 産 の 部	【 937,916 】	【 1,032,614 】	【 94,698 】	【 1,052,974 】
流 動 資 産	[317,023]	[329,350]	[12,326]	[311,099]
現 金・預 金	69,281	27,943	41,337	28,320
受 取 手 形	361	822	460	370
売 掛 金	130,525	160,570	30,045	127,470
製 品	39,724	43,424	3,699	60,664
原 材 料・貯 蔵 品	16,712	16,148	563	19,534
仕 掛 品	7,931	9,827	1,895	11,535
前 渡 金	2,080	1,867	213	2,932
前 払 費 用	2,777	2,204	573	2,579
短 期 貸 付 金	14,858	41,787	26,928	31,209
自 己 株 式	0	0	0	0
未 収 入 金	22,809	12,214	10,595	11,109
そ の 他 の 流 動 資 産	4,993	6,963	1,970	11,428
繰 延 税 金 資 産	6,628	8,418	1,790	9,354
貸 倒 引 当 金	1,663	2,843	1,180	5,411
固 定 資 産	[620,892]	[703,263]	[82,371]	[741,874]
有 形 固 定 資 産	(359,952)	(416,799)	(56,846)	(430,184)
建 物	59,537	73,253	13,716	80,897
構 築 物	7,666	7,811	144	8,665
機 械・装 置	61,039	66,694	5,655	74,374
車 両・運 搬 具	681	755	73	772
工 具・器 具・備 品	10,906	12,034	1,128	12,456
土 地	211,498	243,620	32,122	244,011
建 設 仮 勘 定	8,623	12,629	4,006	9,005
無 形 固 定 資 産	(3,302)	(3,832)	(529)	(4,311)
施 設 利 用 権	84	84	0	86
ソ フ ト ウ ェ ア	3,218	3,748	530	4,225
投 資 等	(257,636)	(282,631)	(24,994)	(307,378)
投 資 有 価 証 券	41,196	56,215	15,019	68,123
関 連 会 社 株 式	28,593	24,359	4,233	23,767
子 会 社 株 式 等	97,457	110,987	13,530	101,448
長 期 貸 付 金	42,775	42,912	136	65,017
長 期 前 払 費 用	200	417	217	1,189
そ の 他 の 投 資	23,794	16,565	7,229	16,659
繰 延 税 金 資 産	57,502	67,178	9,676	66,039
貸 倒 引 当 金	29,510	31,378	1,868	31,287
投 資 評 価 引 当 金	4,372	4,627	254	3,578
合 計	937,916	1,032,614	94,698	1,052,974

中間貸借対照表

科 目	当中間期末 (平成13年9月30日)	前 期 (平成13年3月31日)	前 期 比 増 減	前中間期末 (平成12年9月30日)
負 債 の 部	【 734,781 】	【 814,826 】	【 80,045 】	【 792,059 】
流 動 負 債	[421,112]	[464,091]	[42,978]	[411,530]
支 払 手 形	29,105	31,433	2,327	31,462
買 掛 金	114,890	132,170	17,279	141,867
短 期 借 入 金	135,647	125,768	9,878	123,521
コマ-シャル-ペ-パ-	15,000	50,000	35,000	15,000
一年以内償還の社債	25,000	10,000	15,000	30,000
一年以内償還の転換社債	21,739	21,739	-	-
債権流動化支払債務	13,351	14,999	1,647	-
未 払 金	10,858	8,636	2,222	10,237
未 払 法 人 税 等	13	31	18	13
未 払 費 用	23,687	31,554	7,866	22,520
前 受 金	677	3,870	3,193	1,470
預 り 金	19,739	21,560	1,820	21,130
前 受 収 益	153	169	16	331
製 品 保 証 引 当 金	4,167	4,475	307	4,834
賞 与 引 当 金	6,703	6,579	124	9,120
そ の 他 の 流 動 負 債	376	1,103	726	19
固 定 負 債	[313,668]	[350,734]	[37,066]	[380,529]
社 債	58,500	83,500	25,000	86,000
転 換 社 債	-	-	-	21,739
長 期 借 入 金	118,872	112,817	6,054	118,223
長 期 未 払 金	184	270	86	352
長 期 預 り 金	3,109	4,695	1,586	4,591
退 職 給 付 引 当 金	76,353	81,334	4,981	81,708
再評価に係る繰延税金負債	56,649	68,116	11,466	67,913
資 本 の 部	【 203,134 】	【 217,788 】	【 14,653 】	【 260,914 】
資 本 金	[90,329]	[90,329]	[-]	[89,619]
法 定 準 備 金	[110,859]	[110,859]	[-]	[108,856]
資 本 準 備 金	101,215	101,215	-	99,212
利 益 準 備 金	9,644	9,644	-	9,644
再 評 価 差 額 金	[84,974]	[102,175]	[17,200]	[101,870]
剰 余 金	[80,433]	[85,576]	[5,143]	[39,432]
特 別 償 却 準 備 金	39	90	51	90
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	12,582	22,368	9,785	22,368
別 途 積 立 金	21,321	21,321	-	21,321
当 期 未 処 分 利 益	114,377	129,357	14,980	83,213
うち当期純利益	12,056	57,938	45,881	12,098
その他有価証券評価差額金	2,596	-	2,596	-
合 計	937,916	1,032,614	94,698	1,052,974

記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (13/4~13/9)	前中間期 (12/4~12/9)	前中間期比 増 減	前 期 (12/4~13/3)
売上高	372,536	389,692	17,155	829,890
売上原価	327,376	350,233	22,856	726,601
販売費及び一般管理費	44,019	49,784	5,764	107,002
営業利益	1,140	10,325	11,465	3,712
営業外収益	2,645	3,488	843	9,511
受取利息・配当金	1,768	2,996	1,228	6,586
その他の営業外収益	877	492	384	2,925
営業外費用	6,311	6,617	305	16,377
支払利息割引料	4,139	4,618	479	9,498
その他の営業外費用	2,172	1,998	174	6,879
経常損失	2,526	13,454	10,927	10,578
特別利益	11,554	4,685	6,869	8,885
固定資産売却益	3,361	49	3,311	4,154
投資有価証券売却益	8,192	619	7,573	715
退職給付費用会計基準変更時差異	-	4,016	4,016	4,016
特別損失	21,072	11,509	9,562	64,411
固定資産処分損	423	438	14	3,028
関係会社等投資・債権評価損	6,491	8,412	1,920	29,855
投資有価証券評価損	6,088	-	6,088	14,088
合理化改善等損失	-	2,240	2,240	-
事業構造改善損失	-	-	-	14,738
特別退職金	7,969	-	7,969	-
その他の特別損失	98	417	318	2,700
税引前中間(当期)純損失	12,043	20,278	8,234	66,105
法人税、住民税及び事業税	13	13	0	26
法人税等調整額	-	8,193	8,193	8,193
中間(当期)純損失	12,056	12,098	41	57,938
前期繰越損失	119,520	71,281	48,238	71,281
再評価差額金取崩額	17,200	166	17,033	138
中間(当期)未処理損失	114,377	83,213	31,163	129,357

(注) 1. 子会社との取引高

 売上高 183,477百万円

 仕入高 38,049百万円

 営業取引以外の取引高 1,293百万円

2. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

(注)

1. 子会社に対する金銭債権債務
 - 短期金銭債権 87,517 百万円
 - 長期金銭債権 43,628 百万円
 - 短期金銭債務 19,243 百万円
 - 長期金銭債務 2,017 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 505,304 百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として自動車製造用設備・金型の一部及びコンピュータがある。
4. 担保に供している資産
 - 建物 41,952 百万円
 - 構築物 5,678 百万円
 - 機械・装置 52,304 百万円
 - 土地 184,398 百万円
 - 投資有価証券・関連会社株式 16,070 百万円
5. 保証債務残高 131,088 百万円
 - 保証類似行為残高 14,467 百万円
 - 輸出手形割引高等 9,654 百万円
6. 1株当たり中間純損失 9円44銭 (平成13年9月中間期中の平均発行済み株式数により算出している。)
7. 土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間期末の時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、15,120百万円である。
8. 当中間期末は、金融機関の休日である。当中間貸借対照表には、当中間期末日が満期日または決済日の債権・債務が含まれている。
9. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法(一部について評価減を行っている。)

(2) その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法(一部について評価減を行っている。)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法(一部について評価減を行っている。)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法(なお、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却している。)

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。それ以外の無形固定資産については、定額法。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

投資評価引当金・・・当社が投資している関係会社等の株式の価値の減少による損失に備えるための引当で、投資先の資産内容等を考慮して計上している。

賞与引当金・・・従業員賞与の支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

製品保証引当金・・・製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の手法

為替予約及び通貨オプション・・・振当処理(要件を満たしていないものを除く)

金利スワップ・・・繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理

8. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)の会計処理は税抜方式によっている。

[追加情報]

1. 金融商品会計

当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、その他有価証券評価差額金 2,596百万円が計上されている。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (13/4~13/9)	前 期 (12/4~13/3)	前中間会計期間 (12/4~12/9)
取得価額相当額			
機械及び装置	22,567	19,046	18,966
工具・器具・備品	11,152	8,780	8,093
その他	3,332	3,377	2,918
合 計	37,052	31,204	29,978
減価償却累計額相当額			
機械及び装置	8,875	7,846	7,003
工具・器具・備品	3,007	2,722	2,077
その他	1,460	1,273	950
合 計	13,343	11,842	10,031
期末残高相当額			
機 械 及 び 装 置	13,692	11,200	11,962
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	8,144	6,058	6,016
そ の 他	1,871	2,103	1,967
合 計	23,708	19,362	19,946

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (13/4~13/9)	前 期 (12/4~13/3)	前中間会計期間 (12/4~12/9)
1 年 以 内	5,450	4,618	4,288
1 年 超	18,551	15,621	16,461
合 計	24,002	20,239	20,750

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (13/4~13/9)	前 期 (12/4~13/3)	前中間会計期間 (12/4~12/9)
支払リース料	3,110	5,309	2,463
減価償却費相当額	2,660	4,403	2,146
支払利息相当額	507	1,063	587

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引未経過リース料

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (13/4~13/9)	前 期 (12/4~13/3)	前中間会計期間 (12/4~12/9)
1 年 以 内	1	6	9
1 年 超	0	0	1
合 計	1	6	10

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	1,198	1,280	81

販売実績

(1) 販売台数

	当 中 間 期 (13/4~13/9)			前 中 間 期 (12/4~12/9)			前 中 間 期 比 増 減		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大 型、中 型 トラック・バス	9,092	6,688	15,780	7,867	5,402	13,269	1,225	1,286	2,511
小型トラック・バス	22,767	74,518	97,285	26,148	79,980	106,128	3,381	5,462	8,843
乗 用 車	303	-	303	465	-	465	162	-	162
合 計	32,162	81,206	113,368	34,480	85,382	119,862	2,318	4,176	6,494

(2) 部門別売上高

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。)

	当 中 間 期 (13/4~13/9)			前 中 間 期 (12/4~12/9)			前 中 間 期 比 増 減		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大 型、中 型 トラック・バス	55,439	20,966	76,406	47,228	17,223	64,452	8,210	3,743	11,953
小型トラック・バス	49,954	90,933	140,887	55,216	104,952	160,169	5,262	14,019	19,281
乗 用 車	474	-	474	700	-	700	225	-	225
計	105,868	111,900	217,768	103,145	122,176	225,321	2,722	10,276	7,553
海外生産用部品	-	23,062	23,062	-	30,163	30,163	-	7,100	7,100
エンジン・コンポーネント ・部品等	48,870	82,835	131,705	48,798	85,408	134,206	72	2,573	2,501
計	154,738	217,798	372,536	151,943	237,748	389,692	2,794	19,950	17,155